

## 現代資本主義と IT 革命

二 瓶 敏

今日は、現代資本主義と情報通信革命（以下「IT 革命」と呼ぶ）について、いま考えている問題意識を——まだ極めて大雑把であるが——述べて、皆様のご意見を聞かせていただきたい。

### 1 IT 革命の現代資本主義への影響

IT 革命は、第 2 次大戦後、アメリカを中心として、まず軍事技術として開発され、それが次第に民間使用に広げられるという過程をたどった。

IT 革命は、——1946 年、弾道計算用のための真空管使用のコンピュータ ENIAC 開発、54 年のシリコン・トランジスタの開発、59 年の集積回路（IC）の開発、64 年の IC 使用の IBM360 の登場による汎用コンピュータの一時代——という過程を前史とし、1971 年マイクロプロセッサ（インテル 4004）の誕生を契機として、ME 革命として本格的に展開し始めた。すなわち、製造現場における ME 機器の登場、ならびに 80 年代以降のオフィスでのパーソナル・コンピュータの普及にともなって、情報技術は先進諸国の経済の基礎過程を捉えるようになった。ME 革命は、演算・記憶・制御の機能を備えた IC または LSI（大規模集積回路）を取り付けた NC（数値制御）工作機械や産業ロボットの単体装備から、自動倉庫・無人搬送車などを加えた工場全体のオートメーション化（Factory Automation : FA）へ、さらに事務の自動化（Office Automation : OA）と結合し、設計・販売・財務・資材・労務部門や本社事業部と相互連携するコンピュータ統合生産（Computer Integrated Manufacturing : CIM）へ、と進化していった（徳本重良・杉本典之『FA から CIM へ』参照）。集積回路の演算速度は、2 年で 2 倍になるというムーアの法則にほぼ沿って進化し、インテル 4004 開発から 40 年後の 2011 年現在、Intel Core i7 CPU は 4004 の約 40 万倍の速度で演算が可能になったといわれる（<http://ja.wikipedia.org>）。これと並行して、集積回路の価格は急速に下落し、NC 機器やパソコンを初めとする情報機器の使用は爆発的に普及した。

第 1 図は、こうした ME 革命の進行にともなって米欧日ならびに韓国の労働生産性が大きく向上した姿を描いている。

IT 革命は、1990 年代半ばからインターネットの爆発的普及によって新しい段階に入った。インターネットは、1960 年代アメリカ国防総省下の ARPAnet を起点とし、83 年プロトコ

ル TCP/IP の採用、90 年 World Wide Web の開発、95 年ネットの民間移管、Windows95 開発という経過を経て、以後、インターネットは世界に急速に普及した。2009 年時点で、インターネットの使用者は全世界で 18 億人にのぼり、その普及率は人口の 26% を越える。地域別では、北米 (76%)、オーストラリア (61%)、欧州 (55%) と高く、アジアも 20% を越えている (<http://www.garbage news.net>)。

こうした IT 革命の進展は、まず先進諸国の、次いで新興国・発展途上国の、軍事・政治・経済・社会生活に大きな影響を与えてきた。いまここで、それが経済に与えた影響を考えると、その経路はおよそ次の 3 つに整理しうるのではないかと思われる。

第 1. ME 革命は、言語、音声、画像情報をデジタル化することを通じて、人間の精神労働の一部——情報の処理・蓄積・通信——を客観化し、自動化する技術であって、人間の手作業の機械による代替を意味した 19 世紀以降の産業革命＝機械化を越える生産力の新段階を形成する。マルクスは、精神的諸力能と肉体的労働との「分離」が大工業において「完成」と述べると同時に、大工業は「労働者のできるかぎりの多面性」を発揮させ、「全体的に発達した個人」を育成するとも述べていた (『資本論』第 1 巻、第 12、13 章)。ME 革命は、まさにこの精神的力能と肉体労働とに分離を止揚し、「全体的に発達した個人」を実現するための物的条件を形成したと思われるのであるが、現実には、ME 機器は、資本の労働者に対する支配力を強め、労働コストを削減する手段として導入され、労働者は、プログラム作成とその操作に習熟した一部のエリートと単純作業の労働者へと「両極分解」させられる (鎌田慧『ロボット絶望工場』 p.262)。これが、労働者の間での格差と貧困を生む元となる。

さらに大きな問題なのが、ME 化の雇用への影響である。ME 機器の導入は労働生産性を高めると同時に省力化をもたらし、工場労働者ならびにオフィス労働者の雇用削減への力が働く。これに対して、ME 機器やソフトウェアの生産のための雇用増大、ME 化にともなう新製品登場・製品価格低落にともなう需要増大の結果としての雇用増大など、反対に作用する諸要因も存在する。しかし、ME 化は、元来、直接生産過程における労働の精神的作用 (機械操作における情報処理) を機械化するものであるから、それは、生産の無人化を志向するものである。したがって、ME 機器の性能の向上と使用範囲の拡大が進むにつれて、雇用削減の力が強く働くことになる。雇用の削減または抑制は、労働者の実質賃金を抑え、あるいは大幅に引き下げ、非正規雇用増大を通じて労働者内部の所得格差を広げ、貧困層を増大させ、総体として消費購買力を制約して、生産過剰への傾向を強めるとと思われる。この点については、第 2 節で述べる。

第 2 はインターネットの普及にともなう経済のグローバル化である。インターネットは、「すべての個人がネットワークをつうじて、自分以外のすべての個人と (全方位)、直接＝無媒介に (職能と階層の序列を越えて) かつ双方向に (対等)、しかも即時の交流に入りうるという全く新しい関係」を形成した。これによって、「ネットワークの線上で分散＝自律

的に業務を遂行する各個人ないしその集団にたいする集中された全情報の公開と共同所有、そして担当業務に関する共同決定権（分権＝参加）」を保障する条件を作り出した、と言われる（南克巳「ME＝情報革命の基本的性格」『三田学会雑誌』87巻2号、p.33-5）。しかし、現実には、インターネットは資本の支配の新たな強力な武器となり、社会主義体制の崩壊ともあいまって、1990年代以降、文字通りグローバルな資本支配のネットワークを作り上げた。

経済のグローバル化は、次に述べる新自由主義的な金融自由化・海外投資の促進によって1970年代以降進められてきたが、2000年代に入って飛躍的な展開を遂げたと見ることができる。世界の対外直接投資額は、1990年2415億ドルから1995年3632億ドル（50%増）に増加したが、2000年には1兆2266億ドル（95年の3.4倍）に飛躍し、2007年には2兆1980億ドル（2000年の1.8倍）へと増加した（World Investment Report）。この経済のグローバル化は、一方では、先進諸国から低賃金の新興国への製造部門の移動を意味し、先進国での「産業空洞化」を進め、上に述べたME機器導入による雇用削減効果を加速した。だが同時に、それは、新興国、とりわけ中国を中心とするアジア諸国の成長を促進し、雇用を増加させ、そこに独特な生産構造——日本ならびに東南アジア諸国から中国に中間財を輸出し、中国で最終製品（一般機械・輸送機械・電気通信機器など）を生産し、これを米国・欧州・日本などに輸出するという構造——を形成してきた。この新たな生産構造は、現代資本主義の大きな飛躍であるが、そこには中国など新興国における生産過剰、ならびに、その過剰を吸収するアメリカの貿易・経常収支赤字の累積（米中間のグローバル・インバランス）という矛盾が形成されてきた。この点については、第3節で述べる。

第3に、金融への影響である。戦後、金融業は、コンピュータが開発されると直ちにこれを取り込み、その後、ME機器（パソコン・自動預け払い機など）の導入、情報ネットワークを通じての金融取引の自動化、デリバティブや資産の証券化のような新たな金融商品の開発などが推進されてきた。こうしたIT技術の活用に基づいて、1980年代以降の相次ぐ投機的金融取引も促進されてきたのである。だが、投機的金融取引が旺盛になるには、制度的前提があった。それは、1971年の金ドル交換停止、73年の主要国の変動相場制移行、70年代末～80年代におけるアメリカ始め主要国における新自由主義的な金融取引の規制撤廃であった。そして、70年代以後の実体経済の長期停滞を背景として、実体経済にとって過剰な貨幣資本が累積するにともなって、この貨幣資本による投機的な金融取引が展開されることになった。2010年時点で、米国株式市場では商いの6割以上がコンピュータによる超高速取引で占められ、そこでは1000分の1秒単位で自動的に発注を繰り返すことができると言われる（<http://www.trinity-u.com/>）。すなわち、実体経済における取引からかけ離れた金融取引が世界の市場を駆け巡っているのである。

したがって、1970年代以降の資本主義世界経済を考察するとき、実体経済と金融経済とが相対的に分離して〈2層の構造〉を持つようになった、という視点が必要であると思われる。井村喜代子氏も、『世界的金融危機の構図』（2010年）において、「実体経済から独立

した投機的金融活動」という捉え方を強調しておられる。こうした構造の下で、70年代以後、実体経済は長期的な停滞基調をもつようになったが、しかし、それは、この上で展開する投機的金融取引（バブル）によって引き上げられ、成長率を高められる。だが、バブルが崩壊すると、実体経済も崩壊し、そこに累積された過剰生産を露呈する、という歩みが繰り返されてきた。それは、1982年メキシコ通貨危機、87年米国ブラック・マンデー、91年日本バブル崩壊、92年英国ポンド危機、97年アジア通貨危機、2000年米国ITバブル崩壊、2008年リーマン・ショックに始まる世界経済危機、という経過を辿ってきた。こうした、IT革命の展開をベースとした投機的金融バブルとその崩壊の繰り返しは、資本主義の体制的危機を深めてきたのである。

この報告では、こうした「実体経済から独立した投機的金融活動」によって牽引され、次いで崩壊させられるという過程を繰り返してきた実体経済（この2層の経済活動全体の基層）に注目し、そこに働くIT革命の作用を検討したいと考えている。

## II ME 革命の進展と雇用の推移

### （1）長期停滞をめぐる諸論議

まず、第2図と第3図を見ていただきたい。第2図では世界全体で、第3図では米日欧先進諸国において、1960年代までの高い成長率が1970年代以降低下に転じ、長期停滞傾向が続いたことを示している。しかし新興国においてはこれと異なり、韓国では成長率はやや高いものの、80年代以降低下傾向にある。インドは6~7%で緩やかな上昇傾向を辿っている。中国は10%前後で最も高いが、2008年以降やや低下傾向を見せている。

私は、第2次大戦後1960年代までの先進諸国の高度成長は、冷戦体制・「初期IMF体制」下での「軍需インフレ的蓄積機構」（大島雄一『現代資本主義の構造分析』p.92）によるものと考え、その矛盾が73年石油危機を契機とし、「スタグフレーション」として爆発した後、先進諸国の成長率は、——若干の上下をとめないながら——長期にわたって停滞するに至った。この長期停滞化の要因が如何なるものかについて、幾つかの説が展開されてきた。

かつて宮崎義一氏は、『新しい価格革命』（1975年）において、73年の石油価格引き上げを、第三世界が「歴史を動かす主体に転化していこうとする過程」と捉え、これを「新しい価格革命」と呼び、これによって「先進工業国において、激しい経済の動揺がはじまろうとしている」と述べていた(p.152)。1970年代の2度にわたる石油価格の引き上げが、世界経済に深刻な打撃を与えたことは否定できない。しかし、石油価格は1980年代半ばには低下に向かった。73年には、1バレル3ドル台だった石油価格は、74年には12ドルへと4倍に、さらに78年には24ドルへと2倍に上昇したが、86年には74年価格（11.65ドル）のレベルへと暴落した。宮崎氏も、『世界経済をどう見るか』（1986年）においては、この

事態を受けて、「『新しい価格革命』は、一挙に崩壊し、流れは反転することになった」と述べた（p.206）。したがって、1980年代以後にもわたる長期の先進諸国の停滞を、1970年代の石油価格引き上げ＝「価格革命」から説明することはできないと思われる。

他方、北原氏は、『資本論体系 10 現代資本主義』（2001年）において、独占段階における資本蓄積の停滞基調——既存の生産部門における独占企業による新生産方法導入の抑制による——について説かれ、他方で、新商品の開発・新産業の形成に際しては活発な投資が行なわれることを指摘しながらも、画期的な新産業の形成は「きわめて偶然的な不確定要因に依存するもの」であるから、前者の「停滞傾向が支配的傾向として長期化する」と主張しておられる（p.132）。そして、「1970年代はじめに持続的経済成長が終焉した根源には、革新的技術の途絶がある。また持続的経済成長の終焉後の深刻な経済停滞を長い間克服できないことの根源にも、この革新的技術の途絶がある」と述べておられる（p.213）。ところが、北原氏は、他方で、“情報通信革命”が「巨大規模の一連の新産業を創出」したこと、ならびに遺伝子研究の進展が医薬品・医療機器関係に「画期的な新産業の開発」をもたらす可能性を生み出していることを指摘しておられる（p.217-8）。北原氏は、情報通信革命が1990年代アメリカの経済成長を促進したが、アメリカの成長は21世紀初頭鈍化していることに触れ、「今後“情報通信革命”の普及が、いかなる国において新産業としてどの程度の新市場を開拓し、どの程度の経済成長をもたらし雇用・失業にいかに関与を与えるか、事態の性質上予測は困難である」として判断を保留しておられる（p.217）。だが、ともあれ、1970年代以降、まずME革命として「革新的技術」が推進されたのは事実であるから、70年代以降の長期の経済停滞を、「革新的技術の途絶」によって説こうとするのには無理があると言わざるを得ない。

私は、むしろ逆に、1970年代以降進展してきたME革命こそ、雇用の削減を通じて70年代以降の先進諸国の長期停滞傾向の根源にあるのではないかと考えている。

## （2）ME革命と雇用の動向についての諸論議

ME革命の雇用への影響については、従来、幾つかの道筋があると見られてきた。第1に、ME化の直接的な結果としては、ME機器使用部面における省力（マイナス）効果——1980年代初頭、「NC工作機械1台当たり0.85人の省力効果があると推測される。…産業ロボット1台当たり1.26人の省力効果があると推測される。」といわれた（野見山真之『ME化と雇用問題』1985年p.10）——と、ME機器生産部門ならびにソフトウェア作成部門における雇用増大（プラス）効果との差が指摘されている。第2に、間接的な結果として、新製品の開発や製品価格の低下による産出量増大にともなう雇用増大や、ME化を契機とする経済成長による雇用増大などが挙げられている（前掲書、p.103）。これらの直接的・間接的影響の総合的結果がどうなるかについては、悲観論（雇用減少、失業増大、特に事務労働の減少）、楽観論（又はME化導入推進論）、ならびに予想は困難だとする見方に分かれていた。1980年代初頭のOECD各国の報告では、アメリカ、カナダ、フランスなどが楽

観論または積極的導入の立場をとるのに対して、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ドイツ、イタリアが悲観論ないし警戒論の立場に属していた（前掲書、p.56）。日本では、労働省の研究会（1984年）は、「今日までのところ、わが国経済においては、輸出の増大もあって、深刻な雇用問題を発生させていない」としつつ、今後「ME化が雇用を減少させるか、増大させるかを一概に結論づけることはできない」として見解を保留していた（前掲書、p.103,106）。

### （3）ME革命と雇用の動向——3類型の検討

そこで、現在入手可能な統計にもとづいて先進諸国の製造業雇用者数を示すと、第4図のごとくである。これによって次のことが確認できると思われる。第1に、これらの国々の間に3つの類型があること。すなわち、①アメリカ・イギリスにおける1970年代以降の長期にわたる、かなり大幅な減少、②日本における1990年代初頭までの雇用増大の後、大幅な減少、③西独・ドイツ、フランス、イタリアにおける長期にわたる停滞の中での漸次的減少。（西ドイツでは、1980年913万人から89年875万人へ、90年東西統一によって1991年1163万人に増えるが、2008年852万人へ、フランスでは、1974年566万人から2008年365万人へ、イタリアでは、1980年544万人から2008年481万人へ）。第2に、こうした類型の相違をとめないながら、長期的には、すべての国の製造業雇用者数は減少に向かっている。このことは、長期的にみると、ME革命の省力効果が貫徹していることを示すものと思われる。

そこで、前述の3類型の背後にある各国労働市場の動向を見るために、第5～7図を示す。これらの図を参考にしながら、3つの類型を概観したい。

まず、アメリカについて。ME革命による雇用へのマイナス効果は、アメリカ経済を直撃した。「1970年代後半に、国中を襲い始めた度肝を抜かれるようなレイオフの波は、その後も引くことがなかった。」「機械が人間から仕事を奪い続けた。1970年代のピーク時に、ゼネラル・モーターズは50万人の労働者を雇っていた。ところが20年後の現在は31万5000人に減ったが、当時と同じ台数の車を生産できる。」と言われている。（ニューヨークタイムズ編『ダウンサイジング・オブ・アメリカ』1996年、p.1, 27）第4図に示された、アメリカ製造業雇用者数の1979年を頂点とした急落とその後の下落と停滞は、この状況を示している。（この間、アメリカは、1990年代後半に「ITバブル」による繁栄を謳歌したのであるが、この時にも製造業雇用は殆ど増えていない。93年16,774千人から98年17,560千人へ、4.7%の増加に過ぎなかった。）こうした「レイオフの波」を許したのは、アメリカ労働組合の弱体化のためでもあった。「技術革新の波状攻撃と、海外の競争相手がもたらした損失によって組織をやせ細らせたブルーカラー労働者の組合は、歴史的な退却を開始した」と評されている。（ジェレミー・リフキン『大失業時代』、1996年、p.103）

ところで、第6図によれば、アメリカの失業率は、70年代末から80年代初頭にかけて

急騰するが、その後は急落する。これは、第 5 図におけるアメリカの非農業雇用者数の増大傾向と対応する。すなわち、製造業で解雇された労働者の多くは、第 3 次産業（商業・サービス業など）に雇用されたのである。しかし、それは単なる雇用代替ではなかった。かつての正規労働者は、レイオフされた後、サービス業などでパートタイマー・派遣労働者・日雇労働者など「非正規雇用」労働者に姿を変えたのである。80 年代末、非正規労働者は全雇用労働者のほぼ 4 分の 1 にのぼると推定されている（仲野組子『アメリカの非正規雇用』、2000 年、p.72）。彼らの賃金は大幅に下落した。85 年に、非監督労働者の平均時給額 8.57 ドルに対し、最低賃金額は 3.35 ドル（39%）に過ぎず、さらに非正規雇用者には、失業保険・健康保険・企業年金・有給休暇などの付加給付はなしであった（前掲書、p.43, 51）。こうした非正規雇用者の増大が、総雇用者数の増大（第 5 図）、失業率の減少（第 6 図）、平均実質賃金の減少（第 7 図）として表示されているのである。

なお、アメリカの対外直接投資の比重を見るために、その民間国内固定資本投資に対する比率を算定してみると、2000 年に 8.3%、2005 年に 0.7%、2010 年に 17.6% となり（『米  
国経済白書』、World Investment Report）、凹凸はあるものの、対外直接投資による「産業空洞化」が大きく進んだことが分かる。これも国内の雇用減を加速させた。

次にドイツについて。第 2 次大戦後、大陸ヨーロッパ諸国では、労働組合の影響力が強く、国家も社会福祉体制を強化してきた——「ソシアル・ヨーロッパ路線」と言われている——が、1970 年代の危機の後、「高い賃金上昇、高い失業給付、解雇防止などを求める動きが強まった。」（『世界経済白書平成 10 年版』p.203、247）西ドイツでは、「法律が労働者保護を旨としているため解雇が難しく、また労働者の社会保障賦課金の半分は企業が負担するため賃金外の企業負担が大きい。そのため企業は新規の労働者の雇用をできるだけ控え、省力化投資で対応する」ようになった（田中素香ら『新版 現代ヨーロッパ経済』p.284）。こうして、西ドイツでは「労働市場の硬直性」が生まれ、「構造的失業」と言われるほど高い失業率が長期に持続し（第 6 図）——その中で「若年者の失業と長期失業者の増加」が目立っている（『世界経済白書』平成 5 年、p.172）——、実質賃金は横ばいになった（第 7 図）。また、第 3 次産業の成長が相対的に鈍かったため、総雇用者数も横ばいに留まった（第 5 図）。こうした中で、パートタイム労働者が全雇用者数に占める割合は上昇し、ドイツでは、2007 年に 26% のレベルに達している（『ヨーロッパ統計年鑑 2009』p.249）。ME 化にとまなう雇用へのマイナス効果は、アメリカではとりわけ解雇（レイオフ）という形で表れたのに対し、西独では、主として新規雇用の手控えという形をとって進められたのである。

なお、ドイツの対外直接投資の国内総固定資本形成に対する比率を見ると、2000 年に 13.9%、2005 年に 14.7%、2010 年に 18.5% を占め（『世界の統計』World Investment Report）、対外投資による「産業空洞化」はかなりのテンポで進められていることが分かる。

日本においては、1970 年代後半以降、アメリカに先んじる形で ME 革命が進行した。その結果、日本製品の国際競争力が強化され、日米経済摩擦（鉄鋼、自動車、半導体などをめぐる）を頻発させながら輸出を伸ばし、これによって 3~6% の実質成長率を維持してき

た。85年プラザ合意で円高を受け入れ、景気は一時失速したが、その後は株式と土地（地価）バブルの展開を通じて5～6%の実質成長率を保つことができた。これは、株式・土地をめぐる投機的金融取引によって実体経済が牽引されるという事態に他ならなかったが、そのもとでME機器への投資は増大し、円高にもかかわらず輸出（自動車・電気機器など）は増加し、雇用も増大し続けた。こうして先進国では例外的な持続的成長が続いてきた。

戦後、日本においては、いわゆる「日本的雇用慣行」（終身雇用・年功序列賃金・企業別組合）のもとで大企業本工は安定的な雇用を維持し、中小企業もこれに準じ、雇用調整が必要な場合は臨時工の増減で対応していたが、成長が維持されていた期間、ME化の進行によっても解雇失業が大きな問題となることはなかった。ME導入部門で省力化が進んだ場合には、多くは同一企業内または関連企業内での配置転換によって解決され、解雇は殆どなされなかった（野見山、前掲書、p.21）。

しかし、1991年のバブル崩壊後、日本経済は長期の不況に陥り、大幅な解雇が相次ぎ、製造業雇用者数は一挙に減少した（1992年1382万人をピークとして2011年984万人に至る）。失業率も急上昇し（第6図）、実質賃金も低下に向かった（第7図）。第3次産業の増加にともない総雇用者数は増加してきたが、1993年（5202万人）以後、そのテンポも鈍り、2008年5524万人を最高として、2011年には5244万人に減少している（第5図）。こうした中で、「日本的雇用慣行」は崩れ始め、労働者派遣事業の規制緩和も進められ、非正規雇用労働者が急激に増加した。（2011年、雇用者に占める非正規の割合は35.2%に達した。）こうした状況が雇用労働者の労働条件を悪化させ、長時間過密労働、サービス残業、過労死などが問題とされるようになった。こうして、ME革命を先導してきた日本経済は、過剰蓄積とグローバルな競争激化のもとで沈滞状態に陥っているのである。

なお、日本の対外直接投資の国内総固定資本投資に対する比率を見ると、2000年2.5%、2005年4.3%、2010年5.1%であり（前掲書）、対外投資による国内雇用減少への動きが進みつつあることが分かる。

以上、米日独3つの類型を見てきたが、これら類型の相違を超えて、ME革命は製造業の雇用を減少させ、実質賃金を抑制もしくは下落させ、非正規雇用を増大させ、社会の底辺に貧困を蓄積させるという傾向をもつ、とすることができるであろう。マルクスがいう「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積」（『資本論』第1巻第23章）という法則が貫いていると言い得るであろう。その大筋の傾向を見るために、以上3国について、実質GDPと実質賃金総額の推移を、1973年を100とする指数にして図示しよう（第8～10図）。

この実質GDPと実質賃金総額との関係は、まず、労働分配率を示している。米日独3国では、上記の類型の違いからグラフの型には相違があるが、いずれも長期にわたる傾向としては、実質GDPが実質賃金総額を上回る傾向が見られる。これは、労働分配率が低下し、資本の労働者階級に対する支配力が強化されてきたことを意味する。と同時に、実質賃金総額は労働者の消費購買力を指す指標でもあることから、これらのグラフは、生産が消費を上回り、過剰生産の傾向が強まることを示唆している。勿論、国内総支出は、労働者以



外の消費支出や、投資や輸出や政府支出などにも左右されるから、これらのグラフから直ちに過剰生産の爆発を言うことはできない。しかし、労働者の消費購買力が生産に立ち遅れるという傾向は、現代資本主義の基底をなす実体経済において、IT 革命を動因とする過剰生産への傾向が累積されつつあることを意味する。この要因が、先に示した（第 2、第 3 図）先進諸国の 1970 年代以降の長期停滞傾向を規定していたものと思われる。

#### <補論>オランダにおけるワークシェアリング

先進国各国において、70 年代以降の失業率上昇への対策としてワークシェアリングの試みがなされた（ドイツのフォルクスワーゲン、日本の三洋電機など。合力知工「不況期におけるワークシェアリングの可能性」、<http://www.adm.fukuoka-u.ac.jp/>）。その中で世界的な注目を集めたのは、オランダの「ワッセナー合意」（1982 年）であって、それは、賃金抑制とパートタイム労働者の雇用促進、フルタイム労働者とパートタイム労働者との間の労働条件の同一化、を規定したものであった。この「オランダ・モデル」は大きな成果を収め、80 年代 12%を越えていた失業率は 90 年以降低下し、98 年には 4%にまで改善したと言われた。このワークシェアリングの努力、とりわけその中での「同一労働同一賃金」原則の確立は高く評価すべきである。しかし、実際には、オランダ・モデルには「影」があり、『海外労働白書平成 12 年版』は、「社会保障受給者（早期引退手当、障害者給付など）、雇用対策プログラム参加者は失業者数から除かれている（これを加えれば失業率はずっと高くなるとの指摘もある）」と述べている（p.82）。この「公的年金の障害給付の受給者」は労働力人口の 13%に相当する 91 万人にのぼるとも言われており（「労働雑感」<http://www.roumuya.net/zakkan13/>）、オランダ労働組合幹部も「隠された失業者」が百万人を越えることを認めたとのことである（大和田敢太稿『日本労働研究雑誌』2009 年 9 月,p.27）。結局、この時期ヨーロッパを襲った「構造的失業」から、オランダも逃れられなかったのである。

### Ⅲ IT 革命と経済のグローバル化

#### (1) モジュール化と EMS

IT 革命にともなって、「モジュール化」という企業戦略が重視されるようになった。

多くの部品から成り立つ複雑な機械の場合、製造企業が機械の性能向上のために部品相互間の調整を行なう場合が多いが、この方式は「擦り合せ型」または「インテグラル・アーキテクチャ」と呼ばれる。日本の自動車企業がその例に挙げられる。これに対して、部品相互間の接続方式（インターフェース）を規格化した上で、各部品を相互に独立させ、それぞれの部品の性能向上を独自に追求することによって、組み合わせた機械の性能向上を目指すという方式があり、これが「モジュール型」と呼ばれる。この「モジュール型」

は、部品を基本的に 1 社内部で生産し、かつ組み立てる「クローズ型」——工作機械がこの部類に属すると言われる——と、各部品を異なった企業が生産し、それを 1 社が調達して組み立てる「オープン型」とに分かれる——パソコンがこの代表として挙げられる（藤本隆宏ら『ビジネス・アーキテクチャ』、青木昌彦ら『モジュール化』参照）。

現在、この「モジュール型」が重視されているが、それは、「機械の情報処理・伝達能力が飛躍的に伸びているのに対して、人間の認知能力は限られて」いるため、「この希少な人間の認知能力資源を節約し、人間の生産性を最大化するための工夫が、知をカプセル化（モジュール化）してモジュール同士を結合させるオープン・アーキテクチャ戦略の優位性」を生み出したためだ、とされている（国領二郎『オープン・アーキテクチャ戦略』 p.23）。すなわち、IT 革命にともなって飛躍的に複雑化した情報処理を如何に人間がコントロールするかについての追究が、このモジュール化という戦略を生み出したのである。

1981 年、IBM 社が、インテル社の MPU とマイクロソフト社の OS を組み込んで IBM-PC を発売した。これは、「モジュール化」「オープン・アーキテクチャ」の典型例として挙げられている。これを契機として IBM-PC の互換機の生産が広がり、パソコンが爆発的に普及した。

この「モジュール型」「オープン・アーキテクチャ」戦略は、その後、企業の経営方式そのものを大きく変えるようになった。すなわち、製造企業は、その中に、企画・設計・生産財調達・生産・販売などの多くの部門を抱えているが、自社の経営を、最も優位性のある新製品・新技術の開発・設計部門などに集中・限定し、生産部門を他の企業に、とりわけ低賃金のアジア企業に委託するという方式である。この委託された企業を、EMS（Electronics Manufacturing Service, 電子機器の製造受託サービス）と呼ぶ。この方式は 1990 年代から発達した。現在、世界最大の EMS は台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業で、およそ 80 万人の従業者を抱えるが、そのうち 54 万人が中国（13 工場）における従業者である。中国における労働条件は、1 日 15 時間、月の残業が 80 時間を超え、それで月収は 27 ポンド（約 3400 円）だと言われる。この企業は、アップル社の iPhone および iPad の生産を受託し、中国の工場で生産している（<http://ja.wikipedia.org/>）。

こうして、IT 革命は、高速通信網といった資本のグローバル展開のための技術的基盤を提供したにとどまらず、企業戦略にも影響を与え、「モジュール化」にともなう新たな国際分業体制の構築を促進しているのである。

## （2）中国を中心とする東アジアの経済循環

藤井洋次氏によれば、世界の EMS 企業は数千社にのぼり、2009 年現在、その市場は約 3,000 億ドル（電子機器の世界市場の約 1/4 にあたる）にまで拡大しているという（『東アジアにおける製造業の発展と構造変化』 p.89-90）。これら EMS 企業は、従来から展開されてきた多国籍企業ともあいまって、中国を中心とする東アジア諸国を、IT 機器の世界の生産基地にまで押し上げた。2005 年に、世界の民生用電子機器のうち 47.7% が東アジア（中国・

NIES4国・ASEAN4国〔マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア〕によって生産され、中国だけで36.1%を生産している。コンピュータについては、世界の61.0%が東アジアで生産され、中国だけで43.5%を生産している。また、電子部品については、東アジアで50.0%生産し、中国だけで14.3%生産している、とされる(藤井、前掲書、p.70-1)。

こうして中国が「世界の工場」となり、これを中心として、東アジア内部で緊密な分業と経済循環が営まれるようになった。いま、IT機器を主力とする製造業全体についてみると、2010年に、韓国・台湾・ASEANの対中国輸出のうち、7割前後が中間財で占められており、他方、中国の中間財輸入のうち、韓国・台湾・シンガポールから33.1%、日本から18%、ASEAN(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)から12.9%、合わせて64%を占めており、アジア諸国から中国への中間財輸出が、輸出国・輸入国何れにとっても最大のウエイトを占めている(『世界経済の潮流2012年1』p.124-5)。こうしたアジア内部での循環を経て、中国で仕上げられた最終財のうち、資本財の最大の輸出相手国はアメリカで(26.9%)、次いでEU(26.3%)、東アジアが20%を占め、他方、最終財のうち、消費財の最大の輸出相手国はアメリカで(30.1%)、次いでEU(29.3%)、東アジアが15.9%を占めている(前掲書、p.126)。

このようなIT機器を基軸とする東アジアの経済循環を背景として、中国の急激な成長が実現され、そのGDPは2010年に日本を抜いて世界第2位となった。こうして、IT革命を推進要因として、経済のグローバル化は新たな様相を呈するようになった。関下稔氏は、これを、「「知財(知的財産権)大国」アメリカと、膨大な労働力を抱え、モノ作りに依拠して、薄利多売に徹する「世界の工場」中国を双頭とする「スーパーキャピタリズム」と称しておられる(『21世紀の多国籍企業』p.143)。

### (3) 中国とアメリカの「グローバル・インバランス」

しかし、中国の経済成長は「輸出主導型」(巖成男『中国の経済発展と制度変化』p.21)の成長であって、GDPに占める個人消費の比率は、2002年の44%から2010年には33%にまで下落している。この個人消費比率の低落を補っているのが輸出であって、GDPに占める輸出の比率は、2002年の22.4%から2006年には35.9%に高まった。その後世界経済危機のため落ち込み、2010年には26.7%になった(第11図)。すなわち、中国では、個人消費を中心とする国内需要が低迷するもとの生産は急上昇し、その結果生産過剰の傾向が強まってきたが、それが輸出、とりわけアメリカ向け輸出によって吸収されてきたのである。他方、アメリカは、上述のアジアへのIT機器の委託生産による輸入を重要な要因として、90年代以降輸入を増加させ続け、それにともなって、貿易赤字、経常赤字を累積し続けた(第13図参照)。

こうして、中国の貿易黒字・経常収支黒字とアメリカの貿易赤字・経常収支赤字とが対極に立つことになった。2004年まで、最大の経常収支黒字国は日本であったが、その後中国が日本を抜き、中国が世界最大の経常黒字国となった(第12図)。このアメリカの経常

収支赤字と日本・中国などの経常収支黒字国との不均衡な関係は「グローバル・インバランス」と呼ばれる。

このアメリカの経常収支赤字は 1980 年代半ばに始まるが、それ以降、(1991 年を例外として) その額は増大し続けてきた。アメリカの経常収支赤字は、——それ自体としては、ドルの為替相場の急落をもたらし、株安、債券安、金利高騰などを通じて、アメリカ経済と世界経済に大きな打撃を与える可能性を秘めているが——、これまでのところ、対米黒字国（日本、中国など）による米国債券・米国株式の大量購入によってファイナンスされて、この矛盾の爆発は防がれてきた。

#### (4) 世界的金融・経済危機後の事態

2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした金融危機にともなって、これまで金融バブルによって隠蔽されていた実体経済の過剰生産が世界的に顕在化した。各国政府の懸命な財政政策によって生産の急落は防がれているものの、世界経済は停滞基調に入ったと思われる。今年 10 月 9 日から東京で行なわれた IMF・世界銀行総会において、IMF は 2012~13 年の世界の経済見通しを 7 月時点から下方修正し、中国など新興国についても成長減速に警戒感を表明した（「日本経済新聞」10 月 9 日）。

第 13 図は、アメリカの貿易・経常収支の動きを示している。（ここでは、2011 年と 12 年の四半期毎の数値を 4 倍にして、年額に改め、2010 年までの数値と繋げて動きを見ようとしている。）このグラフによれば、2008 年まで大きく伸びてきた輸出・輸入ともに 09 年には落ち込み、その後若干回復したものの、2011 年から 12 年にかけて横ばいになったこと、そして、貿易収支、経常収支は何れも赤字のまま横ばいになっていることが分かる。まさに停滞基調である。

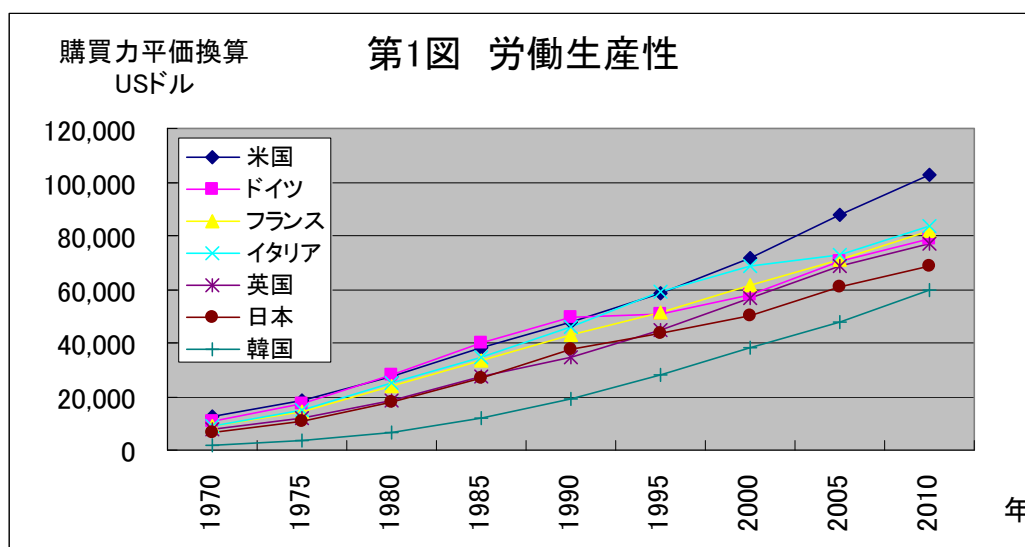
第 14 図は、「グローバル・インバランス」をファイナンスするとされたアメリカにおける資本流出入についてのグラフである。ここでは、アメリカの資本流入（対米黒字国が黒字で取得したドルによってアメリカの国債・株式などを購入、ならびに対米直接投資＝赤で表示）が経常収支赤字を埋め、これを超える資金が対外投資（米国政府・民間による外国の株式・債券などの購入、対外直接投資＝青で表示）に当てられるのであるが、この両者がリーマン・ショック前の 2007 年までは年々急激に増加したことが示されている。ところが、08 年のリーマン・ショックのもとで、両者は一時激しく落ち込み、資本流出（本来マイナスで表示）がプラスに転化した。2010 年から 11 年第 1 四半期には以前の状況を取り戻すが、11 年第 2 四半期以後、資本流入は波を描きながら落ち込んで、12 年第 2 四半期にはマイナスに転化する（資本流入のマイナス転化とは流入した資本が逆流して流出したことを意味する）。そして、資本流出も 2011 年第 2 四半期以降急速に減少し、12 年第 1・2 四半期にはプラスに転化するに至った（資本流出のプラス転化とは流出した資本が逆流して流入したことを意味する）。

これらの資本流出入の内訳（これはグラフでは表示していないが）を見てみると、資本

流入のうち、「外国保有公的米国資産」（中国政府による米国国債購入など）は従来の額を維持しているが、「その他の外国保有米国資産」（外国民間による米国株式・債券購入、対米直接投資など）は急減し、マイナスに転化している。他方、資本流出においても、「米国民間保有海外資産」は、リーマン・ショック後急激に落ち込み、プラスに転化している（第13図の資料による）。以上のことだけから、国際金融取引について何らかの確たる結論を引き出すことはできないが、少なくとも、アメリカにかかわる資本の流出入について、次のことは言えそうである。——すなわち、一方、中国など対米黒字国の政府は対米投資による「グローバル・インバランス」のファイナンスに協力的であるが、他方、アメリカならびに外国の民間による国際資本取引は、額が減少するだけでなく、逆流（投下資本の引き揚げ）まで引き起こしている。こうして金融取引の不安定性が高まっているのである。

実体経済が過剰生産による停滞基調を続けるもとの、国際的金融取引が減退し、不安定化し、逆流するようなことが続くと、「グローバル・インバランス」のファイナンスも難しくなり、この金融破綻が実体経済に更なる打撃を与えるという可能性も否定できない。

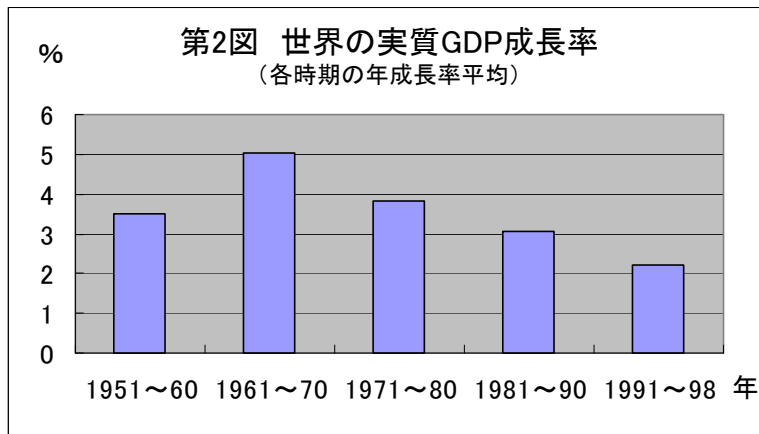
## 二瓶報告「現代資本主義と IT 革命」資料



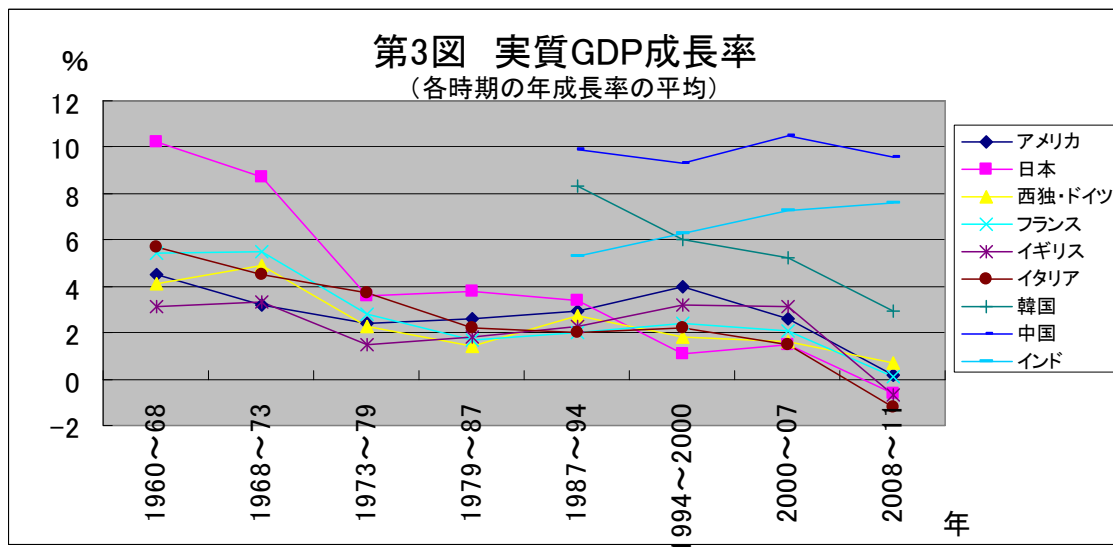
（資料）生産性本部「労働生産性の国際比較 2011年版」

購買力平価換算の GDP を就業者で序した数値。

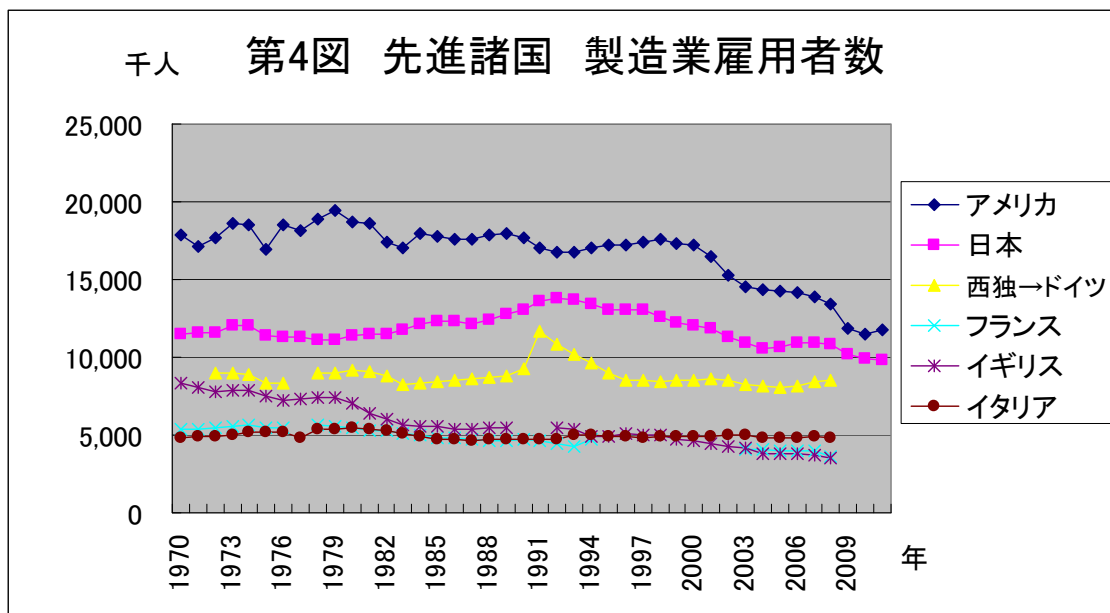
ドイツ: 1990 年以前は西ドイツ。



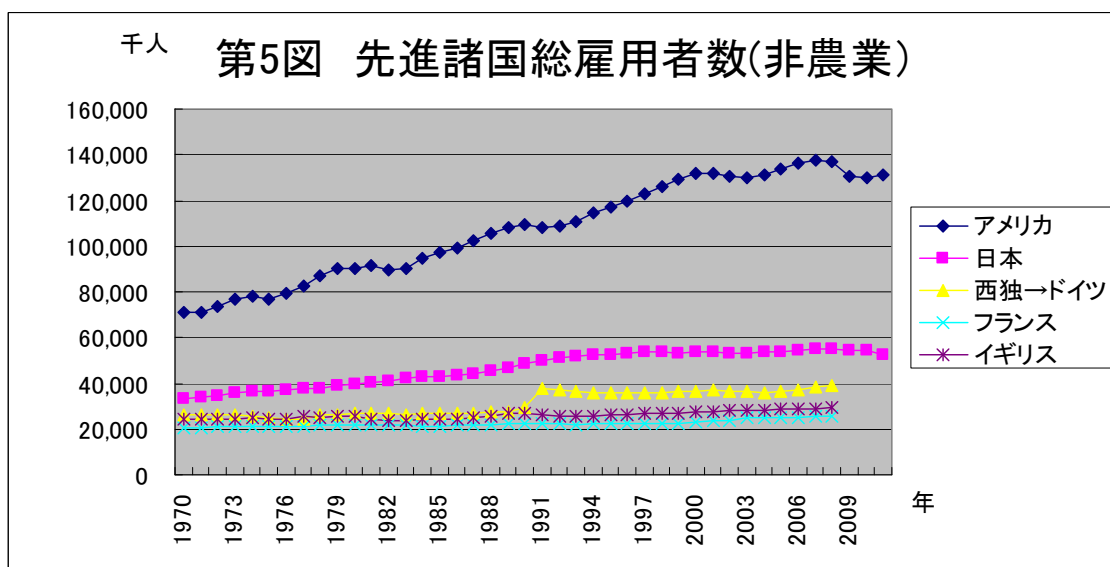
(出所) アンガス・マディソン『経済統計で見る世界経済 2000 年史』  
p.318-375.



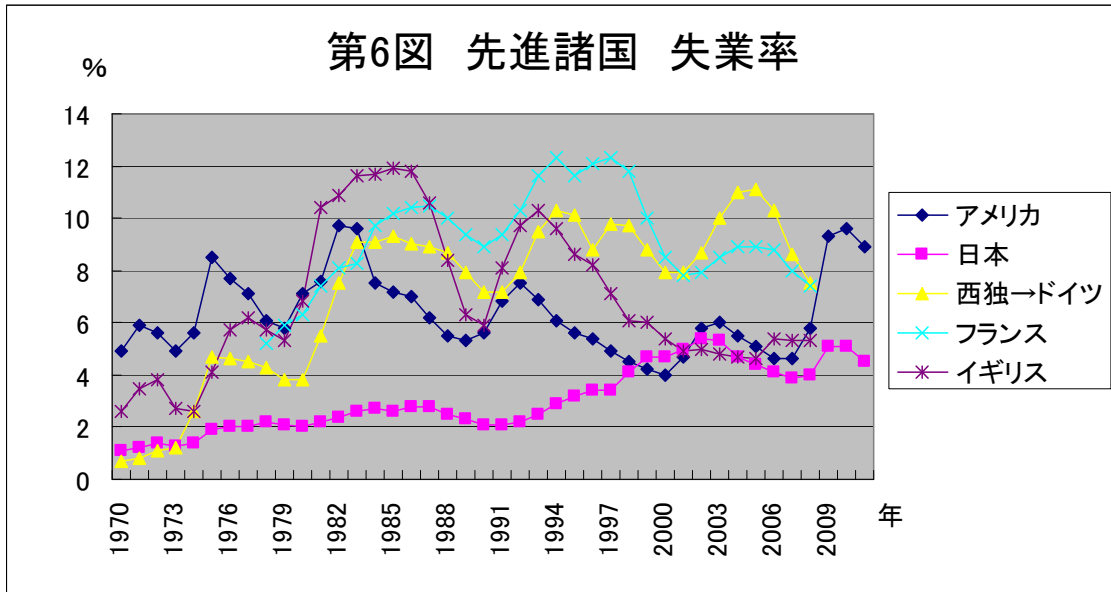
(資料) 奥村茂次他『データ世界経済』、『国際統計要覧』、『世界の統計』、『米国経済白書 2012 年』  
『経済財政白書平成 24 年』



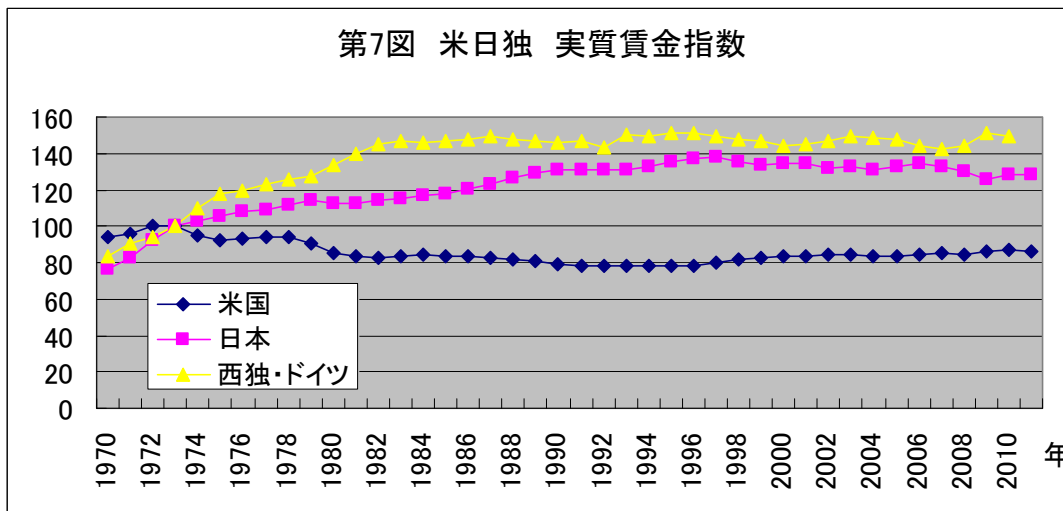
(資料) 『米国経済白書』、日本『労働力調査』、独仏英伊 ILO 『国際労働経済統計年鑑』



(資料) 『米国経済白書』、日本『労働統計要覧』、独仏英『国際労働経済統計年鑑』



(資料) 『米国経済白書』、日本『労働統計要覧』、独仏英『国際労働経済統計年鑑』

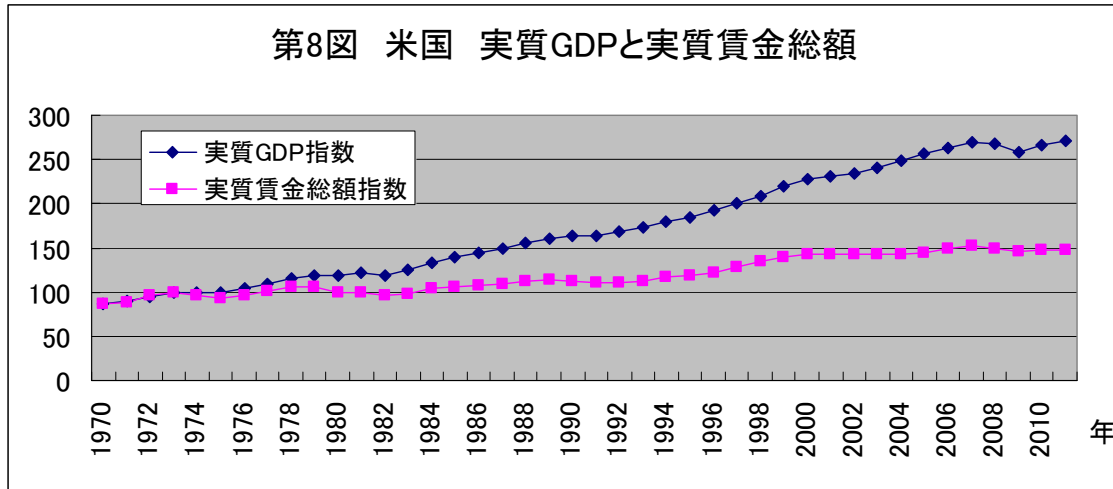


(資料) 『米国経済白書 2012 年』、『労働統計要覧昭和 23 年度』、『Statistisches Jahrbuch 2011 fuer die Bundesrepublik Deutschland』

米日独(西ドイツ→ドイツ)の実質賃金を、1973 年を 100 として指数化した。



第8図 米国 実質GDPと実質賃金総額

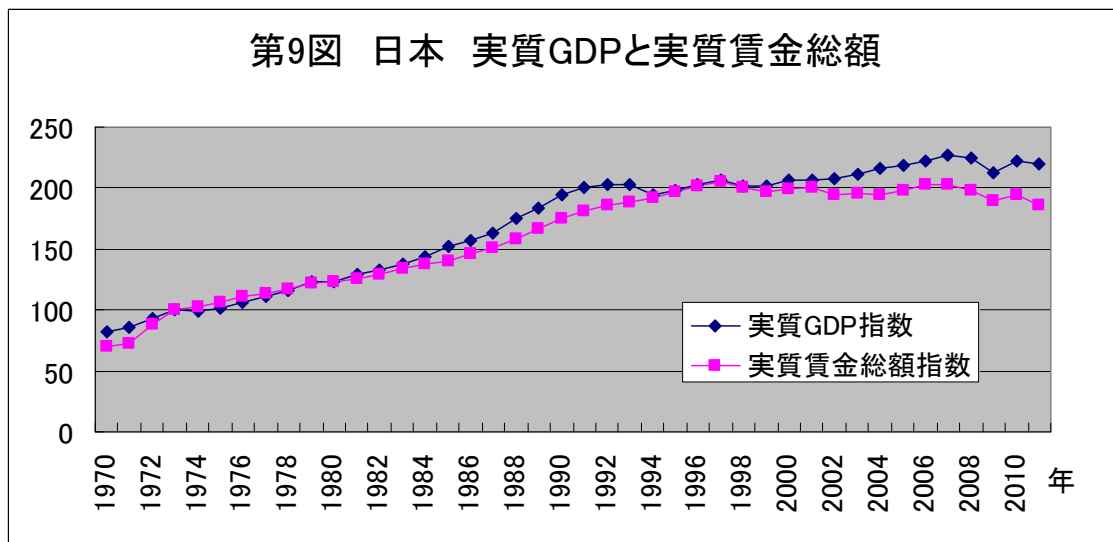


(資料)『米国経済白書』2012年版、p.265、319、321.

実質GDP指数——実質GDP額を、1973年を100として指数化。

実質賃金総額指数——民間産業の週当たり実質賃金額を52倍して年額にし、これに非農業雇用者合計を乗じて、非農業雇用者全体の年間賃金総額を算出したうえで、これを1973年を100として指数化。

第9図 日本 実質GDPと実質賃金総額

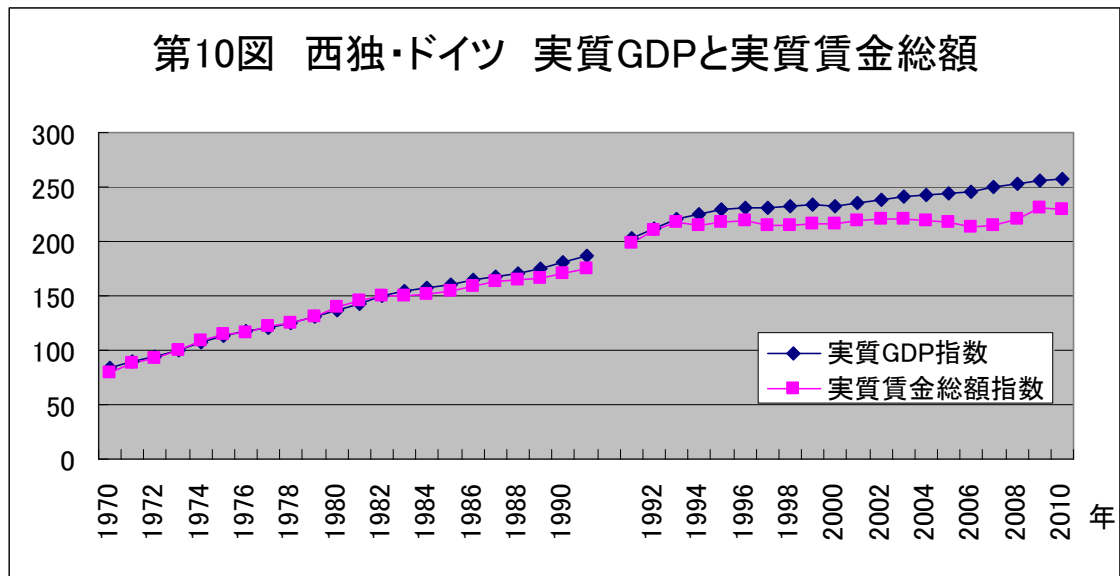


(資料)厚生労働省『労働統計要覧』平成23年度

実質GDP指数——実質GDP額を、1973年を100として指数化。

実質賃金総額指数——実質賃金指数に全産業雇用者数を乗じ、これを1973年を100として指数化。

第10図 西独・ドイツ 実質GDPと実質賃金総額



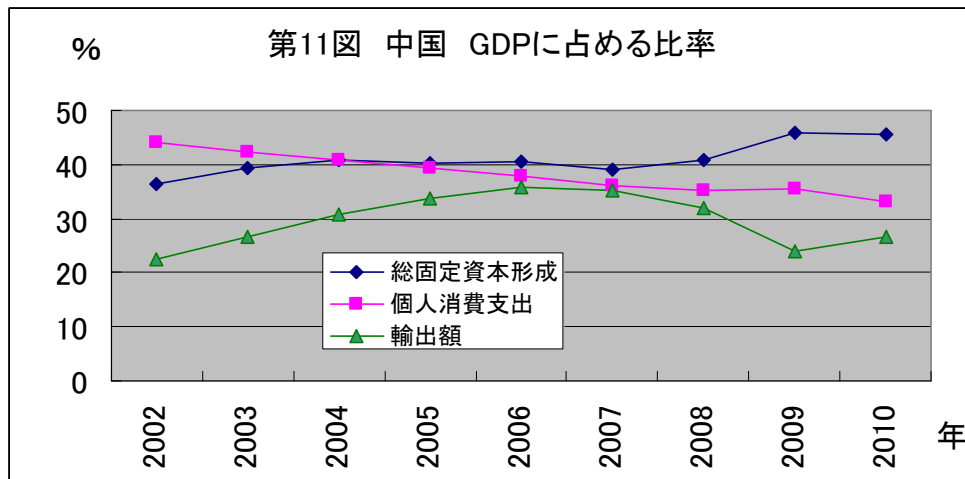
(資料) Statistisches Jahrbuch 2011 fuer die Bundesrepublik Deutschland, S.631.

1970～91 は西独、1991～2010 はドイツ。

実質 GDP 総額——実質 GDP 総額を、1973 年を 100 として指数化。

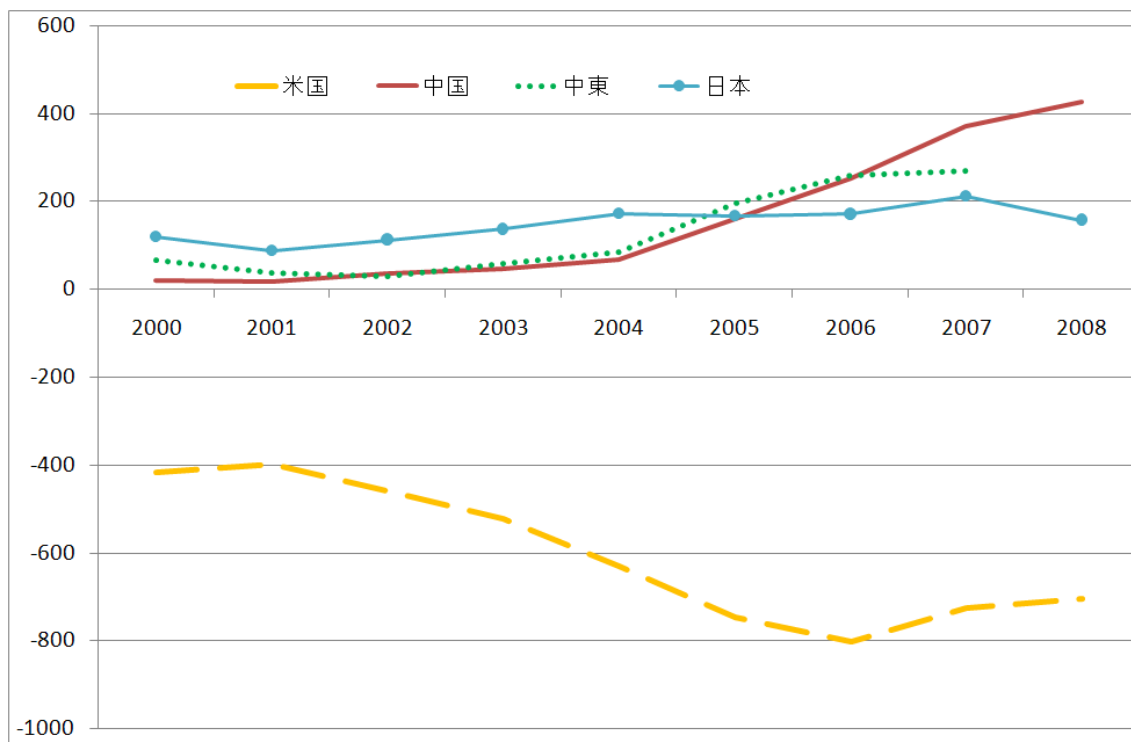
実質賃金総額——実質賃金総額を、1973 年を 100 として指数化。

第11図 中国 GDPに占める比率

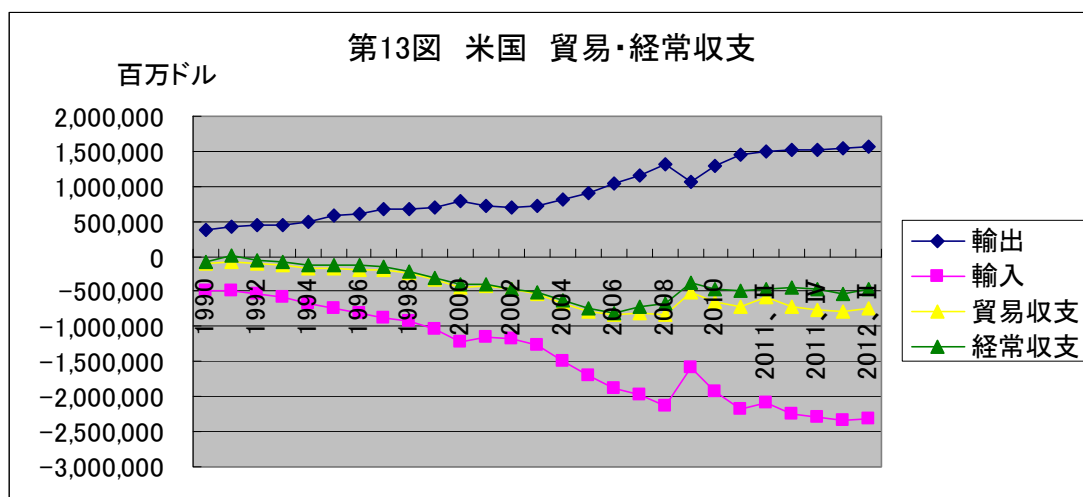


(資料) 『中国統計年鑑』

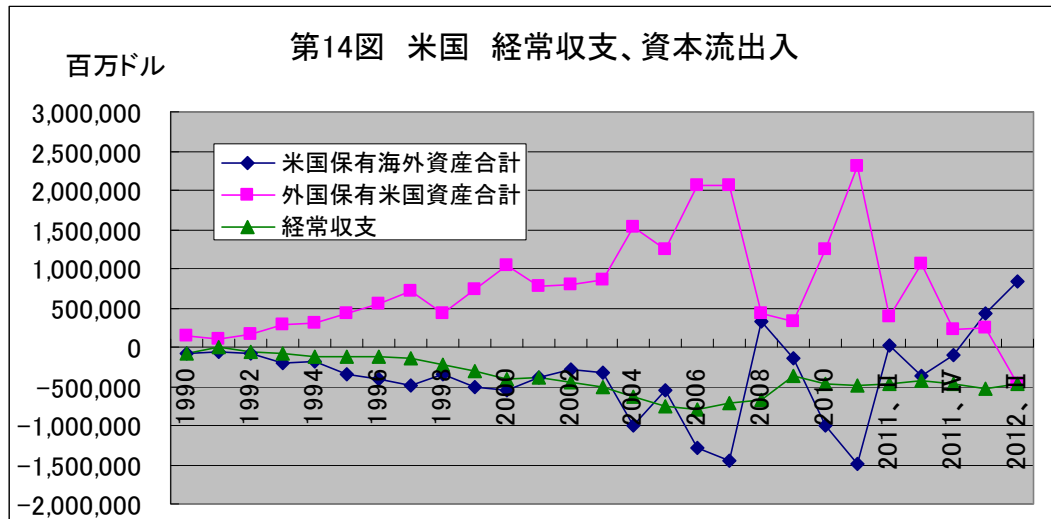
第12図 主要国の経常収支の動向（単位：10億ドル）



(資料) IMF, Balance of Payments Statistics。白井さゆり「世界経済危機とグローバル・インバランス」([http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/dp\\_pdf/09-08.pdf](http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/dp_pdf/09-08.pdf)) による。



(資料)『米国経済白書 2012 年』、U.S.BEA, International Transaction, Release Date: Sept.18, 2012. <http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=6&step=1>  
2011 年 I ~ IV 四半期ならびに 2012 年 I II 四半期の数値は 4 倍にしてある。



(資料) 第 13 図と同じ。

2011 I ~ IV 四半期ならびに 2012 年 I、II 四半期の数値は 4 倍にしてある。

第1表 米国 経常収支、資本の流出入

(単位は100万ドル)

	米国保有				外国保有			統計的 不突合 合計	経常収 支
	海外資産 合計	米国保有 の 公的 準備資産	その他 の 米国政 府 保有 海外資 産	米国民間 保有 海外資産	米国資産 合計	外国保有 の 公的 米国資産	その他の 外国保有 米国資産		
1990	-81,234	-2,158	2,317	-81,393	139,357	33,910	105,447	28,066	-78,968
1991	-64,388	5,763	2,924	-73,075	108,221	17,389	90,833	-41,601	2,898
1992	-74,410	3,901	-1,667	-76,644	168,349	40,477	127,872	-43,775	-51,613
1993	-200,552	-1,379	-351	-198,822	279,758	71,753	208,005	6,314	-84,806
1994	-178,937	5,346	-390	-183,893	303,174	39,583	263,591	-1,514	-121,612
1995	-352,264	-9,742	-984	-341,538	435,102	109,880	325,222	30,951	-113,567
1996	-413,409	6,668	-989	-419,088	547,885	126,724	421,161	-9,705	-124,764
1997	-485,475	-1,010	68	-484,533	704,452	19,036	685,416	-77,995	-140,726
1998	-353,829	-6,783	-422	-346,624	420,794	-19,903	440,697	148,105	-215,062
1999	-504,062	8,747	2,750	-515,559	742,210	43,543	698,667	67,684	-301,656
2000	-560,523	-290	-941	-559,292	1,038,224	42,758	995,466	-61,361	-406,338
2001	-382,616	-4,911	-486	-377,219	782,870	28,059	754,811	-16,849	-396,603
2002	-294,646	-3,681	345	-291,310	795,161	115,945	679,216	-43,126	-457,258
2003	-325,424	1,523	537	-327,484	858,303	278,069	580,234	-11,969	-519,089
2004	-1,000,870	2,805	1,710	-1,005,385	1,533,201	397,755	1,135,446	93,138	-628,519
2005	-546,631	14,096	5,539	-566,266	1,247,347	259,268	988,079	31,942	-745,774
2006	-1,285,729	2,374	5,346	-1,293,449	2,065,169	487,939	1,577,230	-6,742	-800,621
2007	-1,453,604	-122	-22,273	-1,431,209	2,064,642	481,043	1,583,599	92,660	-710,303
2008	332,109	-4,848	-529,615	866,571	431,406	554,634	-123,228	-59,443	-677,135
2009	-139,330	-52,256	541,342	-628,417	335,793	480,237	-144,444	130,773	-376,551
2010	-1,005,182	-1,834	7,540	-1,010,888	1,245,736	349,754	895,982	216,761	-471,898
2011、 I	-1,491,776	-14,476	-2,188	-1,475,112	2,315,888	291,896	2,023,992	-577,776	-479,988
2011、 II	29,672	-25,068	-5,432	60,218	394,216	487,288	-93,072	3,583,928	-476,468

2011、 Ⅲ	-367,584	-16,316	-4,548	-346,716	1,065,588	79,556	986,032	8,095,968	-432,632
2011、 Ⅳ	-104,924	-7,648	-402,496	305,220	228,268	-11,436	239,704	-372,288	-474,624
2012、 Ⅰ	426,196	-4,932	204,304	226,824	238,256	278,844	-40,588	3,944,128	-534,496
2012、 Ⅱ	827,200	-13,156	66,900	773,456	-474,908	332,040	-806,948		-469,628

(資料) 第 13 図と同じ。「米国保有海外資産」ならびに「外国保有米国資産」は、金融デリバティブを除く。

2011 Ⅰ～Ⅳ四半期、2012 年Ⅰ、Ⅱ四半期の数値、ならびに経常赤字は 4 倍にしてある